

(NEWSは全国人権連本部ブログに掲載してあります)

無収入・減収6割超す 震災あす半年 被災者アンケート (河北新報社)

東日本大震災から11日で半年を迎えるのを受け河北新報社は、津波により大きな被害を受けた宮城県沿岸部の被災世帯を対象に、アンケートを実施した。(配布回収と聞き取りで256人から回答)

月収の減少額は「10万～15万円未満」29.8%、「5万～10万円未満」29.0%と続き、「20万円以上」も23.4%に上る。

調査対象者の家屋の被災状況は全壊が90.6%。自宅再建・改修見通しは「ついていない」(63.3%)が、「ついている」(15.2%)の4倍以上もあった。

震災後の預貯金の変化は「無くなった」と「減った」を合わせて6割超。将来の不安については複数回答で「自宅再建費用の調達」が68.8%と最も多く、苦しい台所事情が住宅再建の足かせとなっている状況が浮かび上がっている。

自宅再建では資金面の問題のほか、建築制限や用地確保の難しさ、不動産価格の上昇から踏み切れないでいるとの回答も寄せられた。

★「放射能対策子どもチーム」が子どもの安全守るため

署名や行政との交渉で奮闘中

福島県労連

●8000人以上の子どもが県外に転校

福島県内の公立小中学校に通っていた児童・生徒の内、約14000人の子どもたちが大震災以降転校を経験し、そのうち8000人以上は県外へ転校しました。福島で子育てしている世代は、「将来の健康不安を抱えながら福島で暮らすのか」「生活の見通しはつかないけれど、福島を出るのか」、日々葛藤しながら生活しています。

●県や福島市と交渉

子どもチームは、現在の子どもたちの状況を踏まえた要望書をまとめ、8月2日には県に、11日には福島市にそれぞれ提出しました。主な要望として①除染について②健康診断や健康手帳の配布など子どもの健康管理について③エアコンの設置や給食など園や学校の対応について④避難の補助などについて⑤高校への対応について⑥教員採用について、などを挙げ、これらにかかった費用は東京電力と国に請求することを求めました。

福島県として単年度で総額358億円の「ふくしまの子どもを守る緊急プロジェクト」が示され、車載型のホールボディーカウンターが5台導入されることや、学校などがエアコンなどを設置する際に補助する事業として校内環境緊急改善事業に40億円が計上されていることもわかりました。

全国人権連常任幹事 11月10日から宮城、福島へ

東北の現状把握をふまえ、支援のあり方、「憲章」作成に資するこれからの地域づくりを検討するために常任幹事会を東北で開催します。

11月10日(木) 14:30 仙台駅前ホテルに集合し打合せの後、学習懇談

11日(金) 仙台市内(山津波)、石巻市内、相馬・福島(泊まり)へ移動

12日(土) 福島市内 学習懇談 14:00 福島駅現地解散

詳細は9月末に通知します。